



Title	ライティング教育に関するビリーフ調査に向けての基礎的調査：韓国大学の事例をもとに
Author(s)	中島, 祥子; 村岡, 貴子
Citation	多文化社会と留学生交流：大阪大学国際教育交流センター研究論集. 2021, 25, p. 63-73
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/79104
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ライティング教育に関するビリーフ調査に向けての基礎的調査

— 韓国の大学の事例をもとに —

中島 祥子*・村岡 貴子†

要 旨

本稿の目的は、ライティング教育におけるビリーフ調査に向けての基礎的調査として、先行研究や韓国の大学で行ったインタビュー調査等をもとに、韓国の大学入試制度と小論文課題、大学における卒業論文・レポートの扱い、初年次教育等のライティング教育事情について明らかにすることである。韓国の日本語・日本学等の専攻における大学教員6名に対して半構造化インタビューを行った結果、入学前の母語によるライティング教育が十分ではないという共通認識を持っていることがわかった。また、大学における初年次教育が全国的に導入され、必修科目として読解・ライティングを中心とする授業が展開されている事例がある。しかし、一方で、日本語・日本学等の外国語系の専攻においては、卒業論文を課さない場合も多いことから、「論文スキーマ」の獲得がないまま日本の大学・大学院へ留学する可能性があることが示唆された。また、卒業論文を課す場合も、初年次教育で学習した内容をどのように高学年における専門分野のレポート作成や卒業論文に接続させるかは課題である。単に初年次教育から高学年への接続だけではなく、初等・中等教育からの接続についても俯瞰的に検証していく必要がある。

【キーワード】ライティング教育、韓国、大学入試、初年次教育、ビリーフ

1 はじめに

近年、日本の大学等の高等教育機関では多様な母語や文化背景を持つ留学生が増え、卒業・修了後¹⁾に日本で就職・進学するケースは約65%にのぼる（日本学生支援機構2020）。2019年度に卒業・修了した留学生のうち2万402人が日本で就職している（同上）。今後、大学内の研究活動のみならず、日本社会における実務においても、音声言語に加え、高度な読解・ライティング能力を持つ人材が求められることが予測される。

読解・ライティングの活動は、各種ツールの利用により簡便性は高まったが、未だ課題が多い。例えば、研究倫理観の醸成による剽窃防止や引用方法の理解・習得は日本語能力試験のN1合格以上の上級

者でさえ困難を感じている。一般に読解・ライティング能力の養成においては、母国やその他の環境下での学習や受験の経験が、学習者の文章観や文章学習観に影響を及ぼすと推測される。例えば、母国における大学入試の小論文の構成が、日本で学ぶ学習者の日本語によるレポートや論文に影響する事例である。従来、それらを広く検証した調査は無く、また、地域を越えて共通する学習スタイルの把握や、それらの課題を教育・学習にフィードバックする視点も見られなかった。

本研究の最終目的は、大学・大学院に在籍する日本語学習者による読解・ライティングの学習方法や文章観とその背景を、母語や出身地域での教育文化的背景をもふまえ、地域横断的な探索的調査から明らかにすることにある。読解・ライティングは特に

* 鹿児島大学学術研究院法文教育学域法文学系准教授

† 大阪大学国際教育交流センター教授

文献講読や論文執筆に必須である。その学習方法、作成した文章、文章観、母国での教育や入試方法等の背景要因を分析し、その考察から、来日後の学習方法の最適化を図ることを目指している。したがって、本稿では、以上のような研究に向けての基礎的調査として、韓国の大学で実施したインタビュー調査等をもとに、韓国の大学におけるライティング教育事情（卒業論文、レポート、初年次教育等）や、大学入試制度と大学入試における小論文の扱い等について調査した結果を報告する。

まず、次節では、ライティングのビリーフに関する先行研究を概観する。

2 先行研究の概観と本研究の位置づけ

学習者が言語学習等に対して持つ信念を指すビリーフ (belief) の研究には、Horwitz (1987) 等があり、日本語教育学においても1990年代以降に関連研究が進んだ。文法・語彙学習に関しては、既に多くの研究者が世界の多くの地域の学習者を対象に実施したビリーフ調査があり、阿部 (2014) は、それらを、ノンネイティブの日本語教師や日本人の大学生・日本語教師のデータも総合した「メタ分析」によって比較を行っている。そこでは、文法・語彙学習についての捉え方が、地域および学習者や教師によって異なり、その傾向を把握することの重要性が示されている。このようなビリーフ関連の先駆的な研究では、国際交流基金の紀要を中心に、海外の特定地域での言語学習に関する学習者・教員への調査の結果が示されているものの、日本語教育における言語技能（スキル）別ビリーフに関する研究は十分になされているとは言い難い。特に、ライティングに関して母語や教育背景等を考慮したビリーフ研究を行っている例は少ない。

ライティングに関するビリーフを取り上げたものとしては、石橋 (2006)・石橋 (2009)・長谷川 (2015) 等がある。特に、日本語学習者のライティングに関する本格的なビリーフ研究は、石橋 (2006)・石橋 (2009) の一連の研究が端緒だと思われる。石橋 (2006) は国内の予備教育段階における日本語学習者81名を対象に文章産出に関するビリーフ調査を行っている。それによれば、日本語学習者は「主題の明確さの必要性」「構成の重要性」「読みとの関連の重視」といったビリーフを強く持っていることが指摘

されている。また、文章産出に関する学習者ビリーフの因子として、「メタ認知の重要性」「外部リソース活用の有用性」「母語作文力との関連」があることを指摘している。しかし、石橋 (2006) は国内の日本語学習者を対象としたもので、母語別・出身別の分析は行われていない。

石橋 (2009) では、石橋 (2006) で使用された質問調査票を用い、タイの大学で日本語を主専攻とする学習者115名（1年～4年）を対象として作文産出に関するビリーフ調査とストラテジー調査を行っている。この調査結果から、ビリーフおよびストラテジーの因子として、「正確さ志向」「メタ認知志向」「アイディアの精緻化志向」「ピア協働志向」「作文産出に対する困難意識」「表記に対する意識」の6因子を抽出している。

長谷川 (2015) は、日本語または日本語教育関連の分野を専攻とする大学院生（日本語母語話者・日本語非母語話者）を対象として、ライティングに関するビリーフ調査の項目策定に向けた調査を行っている。それによると、従来のライティング指導において重視されてきた項目の他に、「読み手や評価者の視点を取り入れた項目」の必要性を強調し、今後のビリーフ調査への基礎的資料を提供している。

一方、村岡 (2014) では、専門日本語ライティング教育を、狭義の言語教育における「作文」教育ではなく、学習者の所属する専門的な研究コミュニティの事情に配慮して実施する、論理的で客観的な文章の教育であると捉えている。その上で、研究とは何か、論文とは何か、に関する概念の総体を「論文スキーマ」(p.99) と呼び、専門日本語ライティング教育では、そのスキーマ形成を促すことが重要であるとしている。

このような観点から、大学・大学院におけるライティング教育に関与する教員がどのようなビリーフを持ってその教育実践を行うか、また、そこに影響する背景要因は何かを調査することは、有意義であると考えられる。つまり、そのような調査の結果は、ライティング教育自体を、大学教育の一部として、広い視野で捉え直すことに貢献できるものと期待される。また、調査を海外の大学教員を対象に行うことも、日本の大学の教育との有用な接続を検討する際に役立つと考えられる。

そこで本稿では、ライティングに関するビリーフ調査の予備調査として、基礎的資料を収集するため

に行った韓国の大学教員に対するインタビュー調査や、国内の韓国人日本語学習者に対するインタビュー調査等について、その結果を報告する。

3 韓国におけるインタビュー調査の概要

2019年12月に、予備調査として韓国の大学において日本語や日本学を主な専攻とする学科の教員を対象にライティングや読解に関するインタビュー調査を行った。調査大学はA大学、B大学、C大学の3大学で、調査協力者は、A大学1名、B大学3名、C大学1名の計6名である。このうち5名は韓国語母語話者で1名は日本語母語話者であった。調査協力者は日本語や日本学等を主専攻とする学部・学科等に所属し、日本語教育や自身の専門の授業を担当している。学部・学科等の名称や3大学の学生数・教員数はそれぞれ異なるが、以下でインタビュー結果を紹介する場合、特に断りのない限り日本語・日本学主専攻（以下、「日本語主専攻」とする）の場合である。

インタビューは、事前に質問項目を調査協力者に送付した上で韓国において対面で実施した。A大学の2名については一人ずつインタビューを行い、B大学・C大学については、先方の都合により調査協力者4名が全員同席した形でインタビューを行った。調査時間はそれぞれ60分～70分であった。また、すべてのインタビューは、日本語による半構造化インタビューとして行われ、調査協力者の許可を得て録音し、文字化を行った。

インタビューで主に尋ねた内容は、大きく分けて4つある。それは、(1)入試制度や入試における小論文課題の有無、(2)所属学部・学科における卒業論文やレポート課題の有無、(3)ライティングに関する初年次教育や母語教育について、(4)教員のライティング教育に関する意識等についてである。また、ライティングに関する初年次教育については、B大学・C大学からシラバスを、B大学からはさらに使用教科書の提供を受けた。

なお、韓国調査の前に、国内に留学している韓国人留学生1名（日本語・日本文化研修留学生）から、韓国の大学入学前後におけるライティング教育事情について、日本語でインタビュー調査を行い、情報を得た。

4 韓国の教育課程および大学入試制度等

4-1 韓国の教育課程とライティング教育

文部科学省（2020a）によると、韓国は日本と同様に義務教育は初等教育6年（小学校）、前期中等教育3年（中学校）の計9年間で、さらに後期中等教育（高等学校）が3年間、大学が4年間（医学部・歯学部等は6年間）である。教育のカリキュラムは、日本の文部科学省にあたる「教育省」が制定した「教育課程」（日本の「学習指導要領」にあたる）にそって実施されている。「教育課程」は1954年に「第1次教育課程」が公示されてから7～10年ごとに改訂されている。「第7次教育課程」以降の改定は、「第7次教育課程」を基本とし、2007年、2009年、2015年に大きな改訂を実施している（石川2017）。日本の学習指導要領がほぼ10年ごとに改訂されていることと比較すると、近年はかなり頻繁に改訂がなされていると言える。

現在、2015年に公示された「2015年改定教育課程²⁾」が2017年度の初等1・2年生から段階的に導入され、2020年度からは初等および前期・後期中等教育の全学年で全面实施されている。

本研究でインタビューを行った韓国人留学生が1990年代後半に生まれ、2016年に大学に入学した学生であることから、大学入学前の教育は「第7次教育課程」（中学は2001年から順次適用された）により教育を受けてきたと思われる。したがって、ここでは「第7次教育課程」の国語教科について、主に韓国中学校における「国語」教科書の分析を行った足立・申（2001）、足立・朴（2003）等を参考に、「国語」教科の教科書の中でライティングがどのように扱われているのかを紹介する。

足立・申（2001）によれば、「第7次教育課程」における国語教科書の大きな変更点は、従来の『国語』の他に『生活国語』が創設された点である。韓国では日本とは異なり、1学年につき『国語』2冊、『生活国語』2冊の計4冊の教科書を使用している³⁾。韓国では日本のような教科書検定制度をとっていないので、教科書は「固定教科書（1種類）」だという。また、扱っている領域は『国語』は「読む」「文学」で、『生活国語』は「書く」「話す」「聞く」となっており、領域別に大きく二つに分かれている。

日本の国語教育との違いは、韓国のほうが授業時間・単元数ともに多い点である。授業時間数については、日本の中学校は各学年105時間（2002年度の

場合)であるのに対し、韓国は7学年(中学1年)が170時間、8・9学年(中学2・3年)が各136時間となっている。また、日本の国語教科書は1学年1冊(約300ページ)で単元数は6単元であるのに対し、韓国は1学年2種類各2冊(合計約500ページ)で単元数は全26単元となっている。

足立・朴(2003)では、中学1年生の『生活国語1-1』の教科書の内容構成を紹介している。それによれば、『生活国語1-1』は7つの大単元に分かれており、それぞれに扱っている領域も示すと、①考えと表現(書く)、②話すことと聞くこと(話す、聞く)、③情報収集(話す、聞く)、④国語生活の反省(国語知識)、⑤内容の選定(書く)、⑥状況にふさわしく話す(話す、国語知識)、⑦書き直し(書く)となっている。「第7次教育課程」の改訂の特徴として、初等教育1年から高校1年までの10年間で「国民共通基本教育期間」と設定したことがあげられる。また、趙(2010)によると、この改訂では「遂行評価(performance assessment)」が導入され、実際の教育現場でも、学生の批判的思考能力や問題解決能力等を評価する遂行課題やルーブリック等の作成が盛んになっていったという。

後述するように、インタビュー結果からは、大学入学前の教育課程におけるライティング教育については、不十分な点が指摘されているため、大学教育への接続も含め詳細な検証を行う必要があるが、ここでは中学における国語教科書の紹介にとどめておく。

4-2 韓国の入試制度と小論文

4-2-1 韓国の入試制度の概観

ここでは、二階(2019)、松本(2016)、パク(2020)、有田(2006)等を参考に、韓国の大学入試制度について日本のそれと比較しながら概略を紹介する。

日本の場合、すべての国公立大学および一部の私立大学において、学力検査として大学入学共通テスト(旧大学入試センター試験より改称、以下「共通テスト」と略す)が採用されている。さらに国公立大学の場合、一般選抜としては、共通テストに加え、各大学独自の個別学力検査あるいは、小論文、面接、実技検査等を課している。また、一般選抜以外には、「学校推薦型選抜」「総合型選抜」(AO型選抜、自己推薦型選抜等)や、対象を限定した特別選抜(帰国生徒選抜、社会人選抜等)も行われている(文部科

学省2020b)。これらの選抜は、志願者が提出する資料や小論文、面接等の検査の他に、共通テストが課されない場合もある。さらに、私立大学の場合は、上記のような選抜のほかに、個別学力検査のみを課す場合もあり、国公立大学と私立大学の違いも含め選抜方法は多岐にわたる。

一方、韓国の場合、日本の共通テストにあたる学力検査は年に1回実施される「大学修学能力試験⁴⁾」(以下、「修能試験」と略す)で、国立・私立にかかわらず、共通の教科別試験はこの修能試験のみである⁵⁾。松本(2016)によれば、4-2-2で取り上げる「論述(小論文)」選考を除き、大学が個別に教科別試験を実施することは禁止されている。個別の教科別試験が実施されなくなった背景には、学校外における課外学習に対する「私教育費」の増加により生じた格差を解消するためだという(有田2006、松本2016等)。

韓国の大学入試選抜方法は大きく一般入試と特別入試⁶⁾に分かれているが、ここでは主に一般入試を紹介する。表1に韓国の一般入試の選考の種類をまとめる。

一般入試は「定時募集」(以下、「定時」と略す)と「随時募集」⁷⁾(以下、「随時」と略す)の二つに分かれる。「定時」は修能試験を中心とする選考で例年11月に実施される。「随時」は、学校生活記録簿を中心とする選考であり、9月~12月上旬に各大学が選抜試験を実施している。「随時」はさらに教科型と非教科型に分かれる。教科型は学生記録簿に記載された国語や数学等の各教科の成績を中心に評価するもので、非教科型は、各大学に配置された入学査定官⁸⁾を中心に教科以外の活動を評価する選考である。非教科型の選考にも種類があり、例えば「総合」「論述」「実技」等に分かれている。「総合」は表1に示すように、「教科」すなわち高校の成績や学校生活記録簿、自己紹介、推薦書、面接等により評価する。「論述」は小論文が課される選考である。一方、「実技」は美術・音楽・体育等の実技系の選考である。このように、「随時」は修能試験を課さない多様な選抜を実施している。

学校生活記録簿は、高校3年間の成績と活動の記録で、全国統一の書式があり、高校の教員がすべてオンラインで入力することになっている。ページ数の制限はない。教科の成績に関する記述のほかに、2019年の場合、「出席状況」「受賞経歴」「取得資格」

表1 韓国の大学入試選考の種類

区分	選考方法	選考要素	
随時	学校生活記録簿	教科型	教科中心
		総合	教科、非教科（校内活動、自己紹介書、推薦書、面接等）
	論述	小論文	
	実技	実技	
定時	修能	修能試験	
	実技	実技	

二階（2019）を参考に筆者作成

「進路希望」「創意的・体験活動状況」「読書活動状況」「行動特性および総合意見」等が含まれる（教育省・韓国科学創意財団「2019年度学校生活記録簿記載要領」より）。「読書活動状況」については本人からの申告制により、高校の担任が学校生活記録簿への記録を行うことになっているという。

インタビュー調査によれば、学校生活記録簿は、教科の成績以外は学生間で差がない場合が多いので、学生の成績や自己紹介書等をよく精査しているという。また学校生活記録簿に対しては、成績以外の内容の信頼性に関して懐疑的な意見も聞かれた。また、同じく、インタビュー調査の中で、「読書活動状況」について尋ねたところ、ある大学では、学校生活記録簿に記述があれば面接の際に入学査定官が質問することになっているという。学科の特性から読書量や具体的な記述がなされているかどうか加算の判断材料になるという。

「定時」と「随時」の募集定員比率は、大学により異なるが、近年は「随時」が増加しているという。二階（2019）によれば、2020年度の場合、「定時」の募集定員22.7%に対し、「随時」は77.8%となっており、その比率はおおよそ2：8である。なお、受験の機会には制限があり、「随時」は6回、「定時」は3回までとなっているが、「随時」合格者は「定時」には応募できないことになっている。また、「定時」の場合、国公立・私立を含めてすべての大学が3群に分けられており、受験生は各群の中で1校のみ出願することができる。「随時」で小論文が課されている「論述」選考については、次節で説明する。

4-2-2 大学入試における「論述」選考について

インタビューを行った三つの大学のうち、A大学の日本語主専攻は「随時」が約6～7割、約3割が

「定時」で、「随時」で評価しているものは、学生生活記録簿と面接である。「論述」選考は行っておらず、入試において小論文を課していない。またC大学の日本語主専攻においても同様に小論文は課していない。一方、B大学の日本語主専攻の場合、「随時」は6～7割で、小論文と面接を課しているが、様々な問題があり、2020年からは小論文を課さないことになっているという。韓国の大学ジャーナル（「대학저널」）によれば、韓国全体では「論述」選考を導入している大学は33大学で、募集定員は韓国全体で1万1,162人である。これは全体の募集定員のわずか3.2%である。この33大学の「随時」募集定員の中で「論述」選考が占める割合は19%と約2割である。インタビュー調査によると、ソウルにある大学の中でも小論文を課している大学は15～16大学ぐらいではないかということである。したがって、大学入学前に小論文のような論理的である程度まとまった長さの文章を書く訓練を経験している学生は少ないのではないかと考える（5-4で詳述）。

この点については、韓国人留学生へのインタビューでも同様の点が指摘された。小学校から高校までのライティングに関しては、読書感想文を書いた覚えはあるが、小論文やレポートを書いたことはなく、それ以外の文章ジャンルについても書いた経験がないという。

また、調査協力者によると、「論述」選考で課される小論文は、大学ごとに異なるため、経済的に余裕のある受験生は希望大学に合わせた論述試験対策を行う塾に通うという。したがって、4-2-1でも紹介したように、家庭の経済的な格差が大学選定に大きな影響を与えていることから、「随時」は2022年度からは減少させる方向だという。

5 韓国の大学におけるライティング教育概観

5-1 韓国の大学におけるライティング教育の動向 — 主に初年次教育から —

日本では1990年代より大学教育においてレポート・論文作成に必要なアカデミック・スキルに関する授業が増加しており、文部科学省（2020c）によれば、初年次教育を導入している大学の中で、2018年度に「レポート・論文の書き方等の文章作法」を導入している大学は92%にも上っている。

韓国においても、初年次教育における口頭発表・レポート作成に関する授業の導入が進んでいる。キ

ム(2018)は韓国の主要大学におけるライティング教育について紹介している。それによれば、韓国では2005年前後より大学におけるライティング教育が本格的に開始され、必修教養科目として導入されているという。また、導入が始まった当初よりも、各大学によって教育目標や授業内容にも差がみられ、多様性が生じていると指摘している。特に、大学におけるライティング教育の目的については、大学ごとの違いはあるものの、先行研究の議論をまとめると、「コミュニケーション能力の向上」、「思考力啓発」「自己表現を通じた自己省察の機会を提供」にまとめられることができると指摘している。単にライティング能力の向上だけではなく、ディスカッションやグループ活動によるアクティブ・ラーニングを取り入れ、思考力を高め、コミュニケーション能力やメタ認知能力を高めることに注目が置かれていると言える。

インタビュー調査を行った3大学ともに、ライティングに関する授業が開講されているが、大学により導入方法が異なる。

例えば、A大学は、全学の必修科目としてライティングの授業があるが、指定された教科書はなく、授業内容は担当教員に任されているという。また、履修時期の指定はないため、履修時期は必ずしも1年次に限定されていないという。さらに1学期あたりの開講クラス数によっては定員があるため、受講希望学期に受講できないこともあるが、在学中の4年間の中で単位を取得すればよいということである。この授業を受講したことのある韓国人留学生によると、学習内容を覚えているのは、主に間違えやすい語彙や表現、分かち書きの方法等であった。なお、A大学の調査協力者によれば、学部内の1室にライティングセンターがあり、学生の希望に応じて担当教員から添削指導を受けることができるといふ。ライティングの授業は主に国文学を専門とする教員や非常勤講師が担当しているが、全学的に授業を開講するには非常勤講師を増やす必要があることが問題点としてあげられた。

また、C大学は学生の読解力・作文力の低下を懸念して早くから初年次教育を導入し、かつては読解・討論・ライティング等に関する3科目(各週2回で各1.5時間、16週⁹⁾、各3単位)を必修にしていたが、非常勤講師の抑制のために授業が減らされ、2019年度は読解・討論中心の「教養セミナー」のみが必

修になっているという。選択科目として「大学のライティング」が開講されており、これらの2科目は1学期・2学期¹⁰⁾ともに開講されている。大まかな内容は、「大学のライティング」は学内の複数の教員が編纂した教科書にそって異なるジャンルの文章のライティングを教える授業で、「教養セミナー」は大学指定の「古典」を4冊読んで討論し、それに関してライティングを行う授業である。

最後に、B大学は、以前よりライティングに関する授業は開講されていたが、2018年より全学必修科目として初年次教育を導入し、1年次の1学期と2学期に、それぞれ週1回で各3時間(16週¹¹⁾、各3単位)の授業を開講している。B大学でも各学期に学内の複数の教員により編纂された教科書を使用している。

これらの大学においては、大学により内容は異なるが、全学的な必修科目としてライティングの授業を設定している。また、全学的な必修科目として展開するには教員の確保が大きな課題であることも共通している。なお、B大学・C大学における初年次教育についてはさらに次節で詳説する。

5-2 B大学・C大学における初年次教育 ― 読解・ライティングを中心に ―

ここでは、B大学とC大学の初年次教育から、主に読解・ライティングに関する授業を取り上げ、教科書やシラバスの内容等について紹介する。B大学は使用教科書とシラバスについて、C大学はシラバスについて紹介する。

B大学では2018年より初年次教育が導入されており、2冊の教科書が指定されている。教科書の大まかな内容を示すと、一つは「読解とライティング」、もう一つは「読解とディスカッション・ディベート」である。どちらも「読解」が入っている点に特徴があり、以下に紹介しているように、実際に何を学生に読ませるかを授業の目標にそって指定し、読解を中心にライティングとディスカッション・ディベートを展開していることがわかる。このうちの1学期に開講されている「読解とライティング」の教科書について紹介する。

この教科書は、東洋と西洋のさまざまな分野における「古典」と言われる原典を韓国語で読み、討論を通して自身の考えを深め、文章として執筆することを通して、複合的な思考力と創意力の涵養や、批

判的思考能力、コミュニケーション能力等の育成を目標としている。

本書は8章で構成されて、「宇宙」「人間」「哲学」「歴史」「文明」「宗教」「芸術」「文学」「政治」「経済」等のさまざまな分野から各章のテーマが決められている。各章ではこのような分野において、「古典」といわれる文章が4つ提示され、各章末には、内容に対応した「核心（中心的）概念」（単語リスト約10語）、「基本問題」（複数）、「深化問題」等の項目と「推薦図書」が掲載されている。

また本書の巻末には、レポートの書き方についての解説が約50ページにわたり掲載されている。内容は、レポートの構成として「目次・序論・本論・結論」の基本的な構成についての説明やこの構成例にそって作成されたモデル・レポートの提示、レイアウト例等である。目次はレポートのアウトラインを示すもので、「見出し」を取り出したものである。また、レポート作成手順については、以下の五つの手順が紹介されている。それは、①テーマを決める、②資料を探す、③目次（アウトライン）を書く、④草稿（初稿）を書く、⑤修正するである。これらの手順について解説や実例が提示されている。このように大学生に必須の基本的なレポート作成に必要な手順やスキル、情報を盛り込んでいる。

実際にこの教科書を使用したB大学の2019年度1学期の授業について、シラバスには以下の目標があげられている。

- (1) 古典に対する理解をもとに、教養人が基本的にもつべき知的素養を涵養する
- (2) 分析と討論を通して、論理的、批判的な思考能力とコミュニケーション能力を育成する。
- (3) 自身の考えを文にすることで、深層的、批判的、創意的思考力を育成する

毎回の授業は以下の三つのパートに分けて行われている。

- (1) 講義と教材をもとに、担当教員がその回のテーマや内容を説明し、テーマに関する討議、発表のテーマを提示する
- (2) テーマと関係のある内容の発表、またはディベートを行う
- (3) ライティング講義（2週に1回行い、全部で4

回まで）と個別指導を行う

(3)のライティング講義は、2週に1回、計4回行われている。この4回の授業内容は、シラバスによると、レポート作成に必要な以下の項目を作成手順にそって1回につき二つずつ取り上げている。上記で紹介した、教科書の巻末に掲載されているレポート作成に関する解説を利用していると考えられる。

- (1) レポートの基本形式を知る
- (2) テーマの決定：テーマと主題文の作成
- (3) 資料探し：資料の区別および資料の内容整理
- (4) 目次（アウトライン）作成：レポートの目次作成と名付け
- (5) 序論の作成
- (6) 本文の作成
- (7) 結論の作成
- (8) 修正

一方、C大学の場合は、2019年に開講された「大学のライティング」の授業内容について、シラバスをもとに紹介する。まず、授業の目標を見てみると、以下の6点があげられている。

- (1) コミュニケーションの基礎として、ライティングの機能と特性について知る
- (2) 文章の基本的な特徴と書き方について知る
- (3) ジャンル別文章の特徴と書き方について知る
- (4) 文脈にふさわしい語彙の使用と適切な文を使い、ことばの決まりを守って書くことができる
- (5) 自信をもって自分の考えを表現することができる
- (6) ライティングを通して自己の姿を知り、本大学の学生としての誇りと未来に対するビジョンを確立することができる

授業はC大学が編纂した教科書にそって行われている。シラバスによれば、教員が文章作成の手順や文章の特徴について基本的な内容を説明し、学習者は教科書の各セクションに記載された練習問題を通して、ライティング活動を行うことになっている。また、その他の特徴として、学習者同士のピア・レスポンスによる相互添削や教師からの添削も行われ、自身の文章の特徴を把握し、文章の修正・補完を行

っている。さらに、授業の一部は、グループでPBL (Problem Based Learning: 問題解決型学習) として行うことが明記されている。第2週の授業では「執筆の倫理と引用」が取り上げられていることから、剽窃の問題も取り上げていると考えられる。

ここでは詳細は省くが、C大学で開講されている「教養セミナー」は、5-1でも紹介したように、指定されている4冊の古典を読み、小グループによる発表と討論を行い、読書感想文を書くことを目的としている。この科目においてもC大学が編纂した教科書を使用している。

以上、B大学とC大学の初年次教育で扱っている読解とライティングについて概観したが、共通した特徴として、①「古典」を読み、討論等を行うことをライティング活動につなげている、②レポート作成に必要なアカデミック・スキルに関する内容を教授している、③ディスカッションやグループ活動(大学によってはピア・レスポンス、PBL等)のアクティブ・ラーニングが導入されている、④それぞれの大学で編纂された教科書にそって授業が進められていることがあげられる。

5-3 日本語専攻における卒業論文の扱いやレポートについて

ここでは、インタビュー調査を行った3大学の日本語専攻の学部・学科等における卒業論文の扱いやレポートについて尋ねた結果について紹介する。

まず、卒業論文については、今回調査を行った3大学の中で、A大学とB大学の2大学は卒業要件として卒業論文を課していなかった。この中で唯一卒業論文を課しているC大学の調査協力者は、以前はいわゆる「日本語学科」だったので、卒業論文は課していなかったが、改組により外国語系と人文系の学科が統合されたため、それまでにはなかった卒業論文が課されるようになったという。

一方、卒業論文を課していないA大学の場合、以前は日本語の卒業論文を課していたが、学生の学力低下等により日本語の卒業論文指導に困難が生じたため、一時期は卒業論文を韓国語で課していたという。しかし、現在は卒業論文提出が卒業要件ではなく、日本語の能力試験の資格¹²⁾のみが要件となっているという。A大学の場合、同じ学部の中でも他の外国語を専攻とする学科においては卒業論文を課すところもあるという。

A大学の調査協力者は、自身が大学を卒業する際には、卒業論文は課されていたが、卒業論文を執筆する際に必要なアカデミック・ライティングのスキルについては教育を受けたことがなく、日本留学の際に自身で論文の書き方を勉強して論文を書いたという。

B大学の場合、他の社会科学系の学部は論文を課しているが、調査協力者の所属する日本語専攻は課していないという。全体の傾向として、外国語系の学部・学科は外国語能力の成績(資格取得)が卒業要件となっている場合が多いのではないかということであった。大学院生を指導している調査協力者によれば、大学院生は日本語で修士論文等を書かせる必要があり、内容を指導する前にネイティブチェックが必須だと述べていた。

次に、レポートについては、調査協力者ごとに状況が異なっている。調査協力者が担当している専門科目においては、日本語で書かせる場合と、韓国語で書かせる場合があり、韓国語でも日本語でもよいとしている場合もあった。

A大学の2名の調査協力者は、主に日本語の授業も担当しつつ、専門の授業も担当していたが、日本語の授業に関しては試験が多く、日本語でレポートを書かせることはないという。また、上述のように、C大学では初年次教育としてライティングの授業が行われているが、その他にも専門科目として各学科で専門ライティングという科目も開設しているという。ただし、調査当時の段階では未開講だということである。

卒業論文が学部・学科で課されていない場合、卒業後に大学院等に進学した場合、修士論文等の論文作成に支障が生じる場合もあるのではないかと思われる。

5-4 インタビュー調査から得られた調査協力者のライティングに関する意識

ここでは、インタビュー調査から得られた調査協力者のライティングに関する意識についてまとめていく。主に、大学入学前までの母語教育におけるライティング教育や、ライティング教育に関する意識について紹介する。

まず、中等教育までの母語によるライティング教育について、どのような意識を持っているかを尋ねたところ、複数の調査協力者から、中等教育までの

母語教育（国語教育）において必要なライティング教育が十分に行われていない点についての指摘があった。ある調査協力者は、英語も含めて母語である韓国語においても、「話す」「聞く」が優先され、「読む」や「書く」が重視されていない現状を指摘した。特に、中等教育において説明文や意見文を書く等の訓練がなされておらず、長い文を論理的に書くことが苦手な学生が多いという。大学入試においても修能試験はマークシート式で、論述試験ではない。小論文や、教科試験においても論述式の試験が課されているならば、ある程度まとまった文章を書く練習をする機会があるが、どちらも課されていない場合は機会が限られるという。

また、これに関連して、ある調査協力者は、韓国の大学生時代にアカデミック・ライティングの指導がないまま卒業論文を書いた経験を話し、母語によるアカデミック・ライティングの指導が欠如している点について指摘した。

さらに、調査協力者の中には、添削が難しいものの一つに、日本の大学に交換留学を希望する学生が作成する応募書類をあげていた。自己紹介や留学目的を日本語で作成することは学生にとっては難しいという。その理由としては、上でも述べたように、母語でのライティングの訓練が十分に行われていない点を指摘していた。このように、大学入学前の母語におけるライティング教育やライティングの訓練についての言及が多くなされた。今後は、卒業論文を課す日本語主専攻の卒業論文指導の事例や大学入学前のライティング教育についても検証することが必要だと思われる。

6 おわりに

以上、韓国の大学で行ったインタビュー調査等をもとに、韓国の大学におけるライティング教育事情（卒業論文、レポート、初年次教育等）や大学入試制度における小論文の扱い、調査協力者のライティングに対する意識等について調査した結果を報告した。

調査協力者の多くが入学前の母語によるライティング教育やライティングの訓練が十分ではないとの認識を持っていることや、大学における初年次教育が全国的に導入されており、読解・ライティングを中心に行われている事例があることがわかった。その一方で、卒業論文を課さない日本語主専攻もあることから、「論文スキーマ」の獲得がないまま日本の

大学・大学院への留学する可能性がある点にも注目する必要がある。また、卒業論文を課す場合も、初年次教育で学習した内容をどのように高学年における専門分野のレポート作成や卒業論文に接続させているかは、韓国の大学においても課題となっている。単に初年次教育から高学年への接続だけではなく、初等・中等教育からの接続についても俯瞰的に検証していく必要があるだろう。

今回はビリーフ調査に向けた予備調査のため、調査対象者も6名と限られ、そのうち4名はグループによるインタビューであったため、ライティングに関するビリーフについてより深く尋ねることはできなかったが、韓国の大学における読解・ライティング教育事情については情報が得られた。今後、さらに事例を収集し、ビリーフ調査とその後の分析につなげていきたいと考える。

謝辞

本稿執筆にあたり、学年末のお忙しい中、本調査に快くご協力くださり、貴重な情報と資料を提供して下さった調査協力者の先生方に心より感謝申し上げます。また、韓国語の資料収集・翻訳等については、申允珠氏（宮崎大学非常勤講師）、シンミヌ氏に大変お世話になりました。記して感謝申し上げます。

付記

本研究は、科学研究費補助金基盤研究(B)（「日本語読解・ライティングの方法に影響する母語・母文化の教育的背景要因に関する研究」）（課題番号19H01269、研究代表者：村岡貴子）の助成を受けて行った。

注

- 1) 留学生の在学段階は、大学院（修士・博士課程）、大学（学部）のほかに、専門職学位課程、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、準備教育課程が含まれる（日本学生支援機構）。
- 2) 「第7次教育課程」以降は、大きな改訂のあった年度によって「2007年改定教育課程」「2009年改定教育課程」「2015年改定教育課程」のように呼ばれている。
- 3) 『国語』と『生活国語』はそれぞれが独立した科目であるため、「個別教科書」として扱われている。
- 4) 数学の一部の問題に数式が含まれていることを除き、出題は多肢選択方式で、マークシートを利用した試験である。
- 5) 韓国の「教育基本統計結果」によると、2019年の高等学校卒業者の大学進学率（国内外の大学に進学

- した者／卒業者)は70.4%であった。
- 6) 特別選考は志願者を限定した選抜である。例えば専門(職業)高校出身者、農漁村地域出身者、外国人、脱北者、生活保護受給者等に限定して募集するほかに、スポーツや芸能、科学、語学等の分野で優秀な成果を上げている学生を募集する場合もある(松本2016)。
 - 7) パク(2020)で「早期入試」と呼んでいるものである。
 - 8) 入学査定官は、「随時」の書類や面接等の資料を用いて学生を選抜する専門職である。パク(2020)によると専門職として500時間以上の訓練を受ける必要があるという。今回の調査協力者の中で2名は入学査定官の経験者であった。このうち一人のコメントによると、学内に専門の入学査定官がいるが、他の教員も年30時間の教育を受けて担当する場合があるという。
 - 9) 16週のうち、最後の週は期末テストである。
 - 10) 韓国の大学の学期は2学期制で、1学期は3月～8月、2学期は9月～2月である。
 - 11) 注9に同じ。
 - 12) 今回の調査大学においては、基準は大学ごとに異なるが、日本語能力試験(JLPT)ではN1あるいはN2の合格が課されていた。JPT(日本語能力試験)の場合は700点以上であった。

参考文献

- 有田伸(2006)『韓国の教育と社会階層——「学歴社会」への実証的アプローチ——』東京大学出版会
- 足立悦男・申美熙(2001)「韓国中学校国語教科書の研究(1)」『島根大学教育臨床総合研究紀要』1、pp.79-100
- 足立悦男・朴恩実(2002)「韓国中学校「国語」教科書の研究(3)」『島根大学教育臨床総合研究紀要』3、pp.41-57.
- 阿部新(2014)「世界各地の日本語学習者の文法学習・語彙学習についてのピリフ：ノンネイティブ日本語教師・日本人大学生・日本人教師と比較して」『国立国語研究所論集』8、pp.1-13.
- 石川裕之(2017)「韓国における国家カリキュラムの構成と教育目的——初等教育段階に注目して——」『畿央大学紀要』14-1、pp.19-26.
- 石橋玲子(2006)「日本語学習者の文章産出に関するbeliefs」『茨城大学留学生センター紀要』4、pp.1-11.
- 石橋玲子(2009)「日本語学習者の作文産出に対するピリフとストラテジーの特性——タイの大学生の場合——」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』6、pp.23-32.
- 趙卿我(2010)「韓国における『入学査定官制(Admissions Officer System)』の実態と課題」『教育方法の探

- 究』13、pp.17-24.
- 二階宏之(2019)「韓国の大学入試制度改編」『IDE スクエア 海外研究員レポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所、pp.1-8.
- 日本学生支援機構(2020)「2018(平成30)年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/09/date2018sg.pdf(2020年12月1日閲覧)
- 長谷川哲子(2015)「〈研究ノート〉留学生のライティングに対するピリフ調査作成に向けて」『エクス：言語文化論集』9、pp.131-144.
- パク・ピルソン(2020)「韓国・ソウル大学における入学査定官を活用した入学者選抜」『「多面的・総合的な評価への転換を図る入学者選抜改善システム構築」事業 中間報告書』大阪大学高等教育・入試研究開発センター、pp.91-98.
- 松本麻人(2016)「韓国における大学入試改革——新たな『学力』の評価への挑戦——」『比較教育学研究』53、pp.28-39.
- 村岡貴子(2014)『専門日本語ライティング教育——論文スキーマ形成に着目して——』大阪大学出版会
- 文部科学省(2020a)「諸外国の教育統計 令和2(2020)年版」https://www.mext.go.jp/content/20200821-mxt_chousa02-000009501-01.pdf(2020年12月16日閲覧)
- 文部科学省(2020b)「令和3年度大学入学者選抜実施要項」https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/mxt_kouhou02-20200619_1.pdf(2020年12月16日閲覧)
- 文部科学省(2020c)「平成30年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)」https://www.mext.go.jp/content/20201005-mxt_daigakuc03-000010276_1.pdf(2020年12月16日閲覧)
- Horwitz, Elaine K. (1987) Surveying student beliefs about language learning. In: Anita Wenden and Joan Rubin (eds.) *Learner strategies in language learning*, London: Prentice-Hall, pp.119-129.

〈韓国語〉

- 교육부「2018학년도 학교생활기록부 기재요령」학교생활기록부 종합지원포털(韓国教育省・韓国科学創意財団「2018年度 学校生活記録簿 記載要領」学校生活記録簿総合支援ポータルサイト)(2020年12月16日閲覧) <https://star.moe.go.kr/web/contents/m10302.do>
- 교육부・한국교육개발원「고등학교 졸업 후 상황」(韓国教育省・韓国教育開発院「高校卒業後の状況」)https://kess.kedi.re.kr/mobile/stats/school?menuCd=0101&cd=5033&survSeq=2020&itemCode=01&menuId=m_010105&uppCd1=010105&uppCd2=010105&flag=B(2020年12月16日閲覧)

김현정 (2018) 「국내 주요 대학 글쓰기 교육의 목표와 내용」『리터러시 연구』 9-1, pp.267-286. (김ム・ヒョンジョン (2018) 「国内の主要大学ライティング教育の目標と内容」『リテラシー研究』 9-1, pp.267-286.)
대학저널 「[2021 대입 — 논술전형 주요 변경사항]

33개 대학 1 만 1,162명 모집」2020.03.06 (인터넷日刊新聞 大学ジャーナル 「[2021 大学入学 — 論述選考の主な変更点] 33大学で1 万1,162人募集」2020 年 3 月 6 日) <http://www.dhnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=119598> (2020 年 12 月 16 日閲覧)